

4 小 監 第 5 1 4 号  
令 和 4 年 8 月 4 日

小 牧 市 長 山 下 史 守 朗 様

小 牧 市 監 査 委 員 伊 藤 二 三

小 牧 市 監 査 委 員 加 藤 晶 子

令和 3 年度小牧市病院事業会計決算審査意見について  
地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年  
度小牧市病院事業決算及び決算附属書類並びに関係書類を審査した結果、  
その意見は次のとおりである。

目 次

令和3年度小牧市病院事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	87
第2	審査の期間	87
第3	審査の方法	87
第4	審査の結果	87
第5	決算の概要	88
第6	むすび	104
病院事業会計決算審査資料		107

注記

文中及び表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- 1 比率（％） ……原則として小数点以下第2位を四捨五入した。  
したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」 ……該当数値はあるが単位未満のもの
- 3 「－」 ……比較不能のもの、該当数値のないもの又は表中の比率が1,000%を超えるもの
- 4 「△」 ……負数
- 5 予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いて表示した。

# 令和3年度小牧市病院事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度小牧市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和4年6月6日から令和4年8月3日まで

## 第3 審査の方法

監査に当たっては、小牧市監査基準に準拠し、提出された決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成され、令和3年度小牧市病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理の手續が適正になされているか、さらに、牽制機能が有効に作用しているかについて関係職員の説明を求めながら附属書類、総勘定元帳、関係諸帳簿と突合し、令和3年度に実施した例月出納検査の結果も参考として審査した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立ち会って計数を確認した。

## 第4 審査の結果

市長から審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に定められた会計諸規定に基づき作成され、その計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 業務の概要

#### (1) 業務の実績

本年度の病院事業は、診療科数は31科、病床数は520床であり、業務の実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)
病床数 (床)		520	520	0	0.0
延患者数 (人)	入院	154,898	149,759	5,139	3.4
	外来	278,659	278,024	635	0.2
	計	433,557	427,783	5,774	1.3
1日平均 患者数 (人)	入院	424.4	410.3	14.1	3.4
	外来	1,151.5	1,144.1	7.4	0.6
	計	1,575.9	1,554.4	21.5	1.4
病床稼働率 (%)		81.6	78.9	2.7	-
健診センター 健診者数 (人)	人間ドック A・B	5,345	4,730	615	13.0
	その他の健診	13,075	11,349	1,726	15.2
	計	18,420	16,079	2,341	14.6
年度末職員数 (人)		965	953	12	1.3
	うち医師	118	111	7	6.3
	うち看護職員	603	603	0	0.0
	うち事務員	58	57	1	1.8

注1： 健診センター健診者数の「その他の健診」の内訳は、脳ドック、がん健診などの特殊健診、一般健康診断等である。

注2： 年度末職員数の「うち看護職員」の内訳は、看護師及び准看護師である。

本年度の延患者数は433,557人であり、前年度に比して5,774人(1.3%)の増となっている。このうち入院延患者数は154,898人であり、前年度に比して5,139人(3.4%)の増、外来延患者数は278,659人であり、前年度に比して635人(0.2%)の増となっている。これらは主に前年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により新規入院患者が大きく減少していたが、本年度は感染拡大前の水準には及ばないものの回復してきたことによるものである。

健診センターにおける人間ドック等の健診者数は18,420人であり、前年度に比して2,341人(14.6%)の増となっている。これは主に前年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う受診人数の制限をしたものの、本年度は制限をしなかったことによるものである。

年度末職員数は965人であり、前年度に比して12人(1.3%)の増となっている。

## (2) 入院・外来患者利用状況

診療科別延患者数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	入院患者数			外来患者数			合 計		
	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	比較増減
内 科	77,480	76,133	1,347	91,665	95,236	△ 3,571	169,145	171,369	△ 2,224
外 科	15,370	17,724	△ 2,354	21,147	20,730	417	36,517	38,454	△ 1,937
脳 神 経 外 科	10,295	8,996	1,299	10,139	9,709	430	20,434	18,705	1,729
小 児 科	5,187	4,402	785	8,729	7,496	1,233	13,916	11,898	2,018
産 婦 人 科	6,621	6,100	521	17,196	15,302	1,894	23,817	21,402	2,415
整 形 外 科	18,796	16,890	1,906	31,754	31,501	253	50,550	48,391	2,159
形 成 外 科	256	274	△ 18	5,076	4,503	573	5,332	4,777	555
皮 膚 科	1,339	1,176	163	11,651	11,901	△ 250	12,990	13,077	△ 87
泌 尿 器 科	10,127	8,491	1,636	21,871	21,170	701	31,998	29,661	2,337
耳 鼻 いんこう科	2,593	2,947	△ 354	16,479	16,951	△ 472	19,072	19,898	△ 826
眼 科	133	184	△ 51	11,395	11,506	△ 111	11,528	11,690	△ 162
放 射 線 科	0	0	0	5,675	6,145	△ 470	5,675	6,145	△ 470
精 神 科	0	0	0	1,689	1,733	△ 44	1,689	1,733	△ 44
心 臓 外 科	3,358	3,174	184	2,792	2,808	△ 16	6,150	5,982	168
呼 吸 器 外 科	2,385	2,203	182	2,393	2,194	199	4,778	4,397	381
歯 科 口 腔 外 科	958	1,065	△ 107	16,320	15,459	861	17,278	16,524	754
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	0	0	0	2,688	3,680	△ 992	2,688	3,680	△ 992
計	154,898	149,759	5,139	278,659	278,024	635	433,557	427,783	5,774

本年度の入院及び外来患者の利用状況を診療科別にみると、患者数の多い科は、入院では内科、整形外科、外科の順であり、外来では内科、整形外科、泌尿器科の順となっている。

次に患者数の前年度対比であるが、増加した主な科は入院患者では、整形外科の1,906人(11.3%)、泌尿器科の1,636人(19.3%)、内科の1,347人(1.8%)であり、外来患者では、産婦人科の1,894人(12.4%)、小児科の1,233人(16.4%)、歯科口腔外科の861人(5.6%)となっている。

一方、減少した主な科は入院患者では、外科の2,354人(13.3%)、耳鼻いんこう科の354人(12.0%)、歯科口腔外科の107人(10.0%)であり、外来患者では、内科の3,571人(3.7%)、耳鼻いんこう科の472人(2.8%)となっている。

なお、放射線科、精神科、リハビリテーション科の3科は他科からの依頼を受けて実施されるため、外来患者数における科別の前年度増減が上位であっても除外している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	予算額に 対する収入率
医業収益	20,926,144,000	20,723,854,845	△ 202,289,155	99.0
医業外収益	4,228,685,000	4,256,826,035	28,141,035	100.7
特別利益	138,123,000	163,653,855	25,530,855	118.5
合計	25,292,952,000	25,144,334,735	△ 148,617,265	99.4

収益的収入の決算額は 25,144,334,735 円であり、予算額に対する収入率は 99.4%(前年度 101.3%)となり、予算額に対して 148,617,265 円下回っている。これは主に医業収益において、決算額が予算額を下回ったことによるものである。

#### イ 収益的支出

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
医業費用	24,090,571,000	23,723,959,446	0	366,611,554	98.5
医業外費用	948,958,000	969,562,170	0	△ 20,604,170	102.2
特別損失	96,036,000	131,180,631	0	△ 35,144,631	136.6
予備費	0	0	0	0	-
合計	25,135,565,000	24,824,702,247	0	310,862,753	98.8

収益的支出の決算額は 24,824,702,247 円であり、予算額に対する執行率は 98.8%(前年度 98.5%)となり、不用額は 310,862,753 円となっている。

このうち、医業費用の決算額は 23,723,959,446 円であり、366,611,554 円の不用額が生じている。不用額の主なものは、給与費における給料及び手当等である。

なお、医業費用における給与費のうち退職給付費で 3,066,088 円、材料費のうち薬品費で 158,968,226 円、診療材料費で 218,434,976 円、減価償却費のうち建物減価償却費で 6,339,055 円、資産減耗費のうちたな卸資産減耗費で 39,656,548 円、医業外費用における雑損失のうちその他雑損失で 20,742,099 円、特別損失における固定資産売却損で 592,950 円、過年度損益修正損で 39,967,635 円がそれぞれ予算を超過している。これらは、現金支出を伴わない費用として計上されるため、予算超過が認められているものである。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	予算額に 対する収入率
企業債	460,000,000	299,300,000	△ 160,700,000	65.1
固定資産売却代金	110,000	55,062	△ 54,938	50.1
貸付返済金	100,000	6,900,000	6,800,000	-
他会計負担金	1,065,066,000	1,077,662,125	12,596,125	101.2
補助金	169,497,000	167,898,100	△ 1,598,900	99.1
合計	1,694,773,000	1,551,815,287	△ 142,957,713	91.6

資本的収入の決算額は 1,551,815,287 円であり、予算額に対する収入率は 91.6% (前年度 80.4%) となり、予算額に対して 142,957,713 円下回っている。

### イ 資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	1,510,935,000	1,493,073,562	0	17,861,438	98.8
企業債償還金	1,583,956,000	1,583,955,057	0	943	100.0
リース債務支払額	121,028,000	121,025,952	0	2,048	100.0
投資	1,032,520,000	1,028,200,000	0	4,320,000	99.6
合計	4,248,439,000	4,226,254,571	0	22,184,429	99.5

資本的支出の決算額は 4,226,254,571 円であり、予算額に対する執行率は 99.5% (前年度 89.2%) となり、不用額は 22,184,429 円となっている。不用額の主なものは、建設改良費における工事請負費である。

### ウ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,674,439,284 円は、過年度分損益勘定留保資金 2,103,545,667 円、建設改良積立金 547,818,565 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,006,052 円及び繰越工事資金 18,069,000 円で補填している。

### 3 経営成績

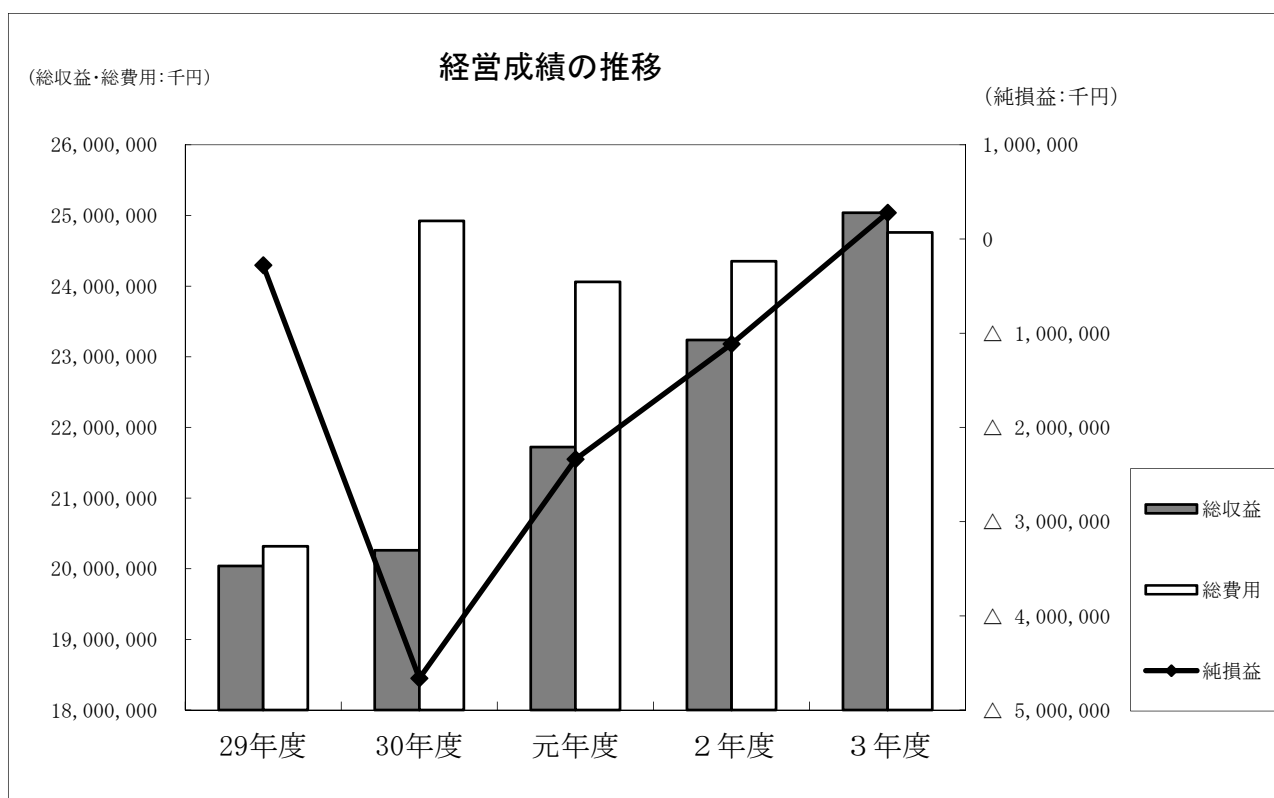
#### (1) 経営成績の推移

最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。

経営成績の推移

(単位：円、%)

区 分	総 収 益		総 費 用		純 損 益
	金 額	伸率	金 額	伸率	金 額
29年度	20,038,809,950	△ 0.9	20,318,082,554	1.3	△ 279,272,604
30年度	20,260,504,792	1.1	24,923,961,353	22.7	△ 4,663,456,561
元年度	21,722,191,711	7.2	24,060,727,356	△ 3.5	△ 2,338,535,645
2年度	23,237,398,408	7.0	24,351,488,784	1.2	△ 1,114,090,376
3年度	25,038,943,841	7.8	24,760,183,083	1.7	278,760,758



総収益(収益的収入)の決算額は25,038,943,841円であり、前年度に比して1,801,545,433円(7.8%)の増となっている。また、総費用(収益的支出)の決算額は24,760,183,083円であり、前年度に比して408,694,299円(1.7%)の増となっている。

この結果、純損益(収益的収支差引)は278,760,758円の当年度純利益となり、黒字決算となっている。



## (2) 損益の状況

損益の状況及び収益比率の推移は、次のとおりである。

損益の状況

(単位：円、%)

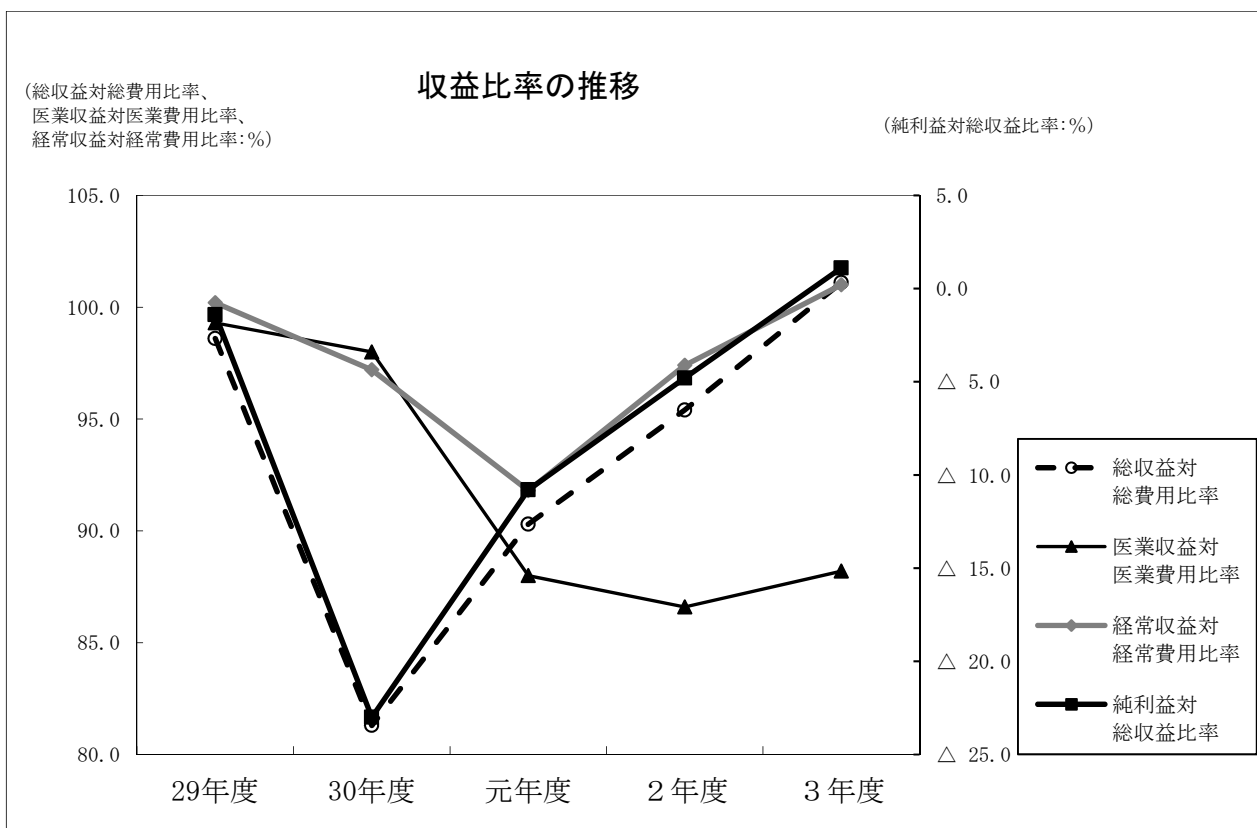
区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			金 額	比率
総 収 益	25,038,943,841	23,237,398,408	1,801,545,433	107.8
医 業 収 益	20,629,403,187	19,508,773,193	1,120,629,994	105.7
医 業 外 収 益	4,245,972,613	3,555,715,412	690,257,201	119.4
特 別 利 益	163,568,041	172,909,803	△ 9,341,762	94.6
総 費 用	24,760,183,083	24,351,488,784	408,694,299	101.7
医 業 費 用	23,390,733,105	22,516,974,197	873,758,908	103.9
医 業 外 費 用	1,238,390,647	1,170,070,855	68,319,792	105.8
特 別 損 失	131,059,331	664,443,732	△ 533,384,401	19.7
当年度純損益	278,760,758	△ 1,114,090,376	1,392,851,134	-

当年度純損益は、前年度に比して1,392,851,134円の増となっている。これは主に医業費用が増となったものの、入院患者数の増及び高度医療機器の稼働が好調であったことに伴い医業収益における入院収益が増となったことによるものである。

収益比率の推移

(単位：%)

区 分	算 式	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	98.6	81.3	90.3	95.4	101.1
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	99.3	98.0	88.0	86.6	88.2
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}} \times 100$	100.2	97.2	91.8	97.4	101.0
純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	△ 1.4	△ 23.0	△ 10.8	△ 4.8	1.1



収益比率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。総収益対総費用比率を始めとするそれぞれの比率は前年度に比して上昇している。

## ア 収益

総収益の内訳は、次のとおりである。

総収益の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			金 額	比率
医 業 収 益	20,629,403,187	19,508,773,193	1,120,629,994	105.7
入 院 収 益	12,989,680,723	12,101,949,380	887,731,343	107.3
外 来 収 益	6,886,174,211	6,741,339,823	144,834,388	102.1
そ の 他 医 業 収 益	753,548,253	665,483,990	88,064,263	113.2
医 業 外 収 益	4,245,972,613	3,555,715,412	690,257,201	119.4
受取利息及び配当金	8,660,685	7,537,842	1,122,843	114.9
他 会 計 補 助 及 び 負 担 金	898,337,875	720,870,000	177,467,875	124.6
補 助 金	1,921,756,900	1,515,900,511	405,856,389	126.8
長 期 前 受 金 戻 入	1,222,262,054	1,135,316,163	86,945,891	107.7
そ の 他 医 業 外 収 益	179,147,696	176,090,896	3,056,800	101.7
負 担 金 交 付 金	15,807,403	-	15,807,403	皆増
特 別 利 益	163,568,041	172,909,803	△ 9,341,762	94.6
固 定 資 産 売 却 益	47,943	0	47,943	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	147,276,051	144,690,709	2,585,342	101.8
そ の 他 特 別 利 益	16,244,047	28,219,094	△ 11,975,047	57.6
総 収 益	25,038,943,841	23,237,398,408	1,801,545,433	107.8

総収益の82.4%を占める医業収益は20,629,403,187円であり、前年度に比して1,120,629,994円(5.7%)の増となっている。これは主に入院患者数が増加したこと及び高度医療機器の稼働が好調であったことに伴い入院収益が増となったことによるものである。

医業外収益は4,245,972,613円であり、前年度に比して690,257,201円(19.4%)の増となっている。これは主に新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れる医療機関として県から指定された医療機関に対する県補助金の交付が増となったことによるものである。

特別利益は163,568,041円であり、前年度に比して9,341,762円(5.4%)の減となっている。

## イ 費用

総費用の内訳は、次のとおりである。

総費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			金 額	比率
医 業 費 用	23,390,733,105	22,516,974,197	873,758,908	103.9
給 与 費	10,228,336,558	9,896,307,496	332,029,062	103.4
材 料 費	6,844,044,332	6,311,280,821	532,763,511	108.4
経 費	3,486,359,197	3,502,028,477	△ 15,669,280	99.6
減 価 償 却 費	2,734,509,288	2,758,831,058	△ 24,321,770	99.1
資 産 減 耗 費	62,554,725	19,920,260	42,634,465	314.0
研 究 研 修 費	34,929,005	28,606,085	6,322,920	122.1
医 業 外 費 用	1,238,390,647	1,170,070,855	68,319,792	105.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	94,509,552	105,159,219	△ 10,649,667	89.9
保 育 費	80,965,314	73,998,282	6,967,032	109.4
雑 損 失	1,062,915,781	990,913,354	72,002,427	107.3
特 別 損 失	131,059,331	664,443,732	△ 533,384,401	19.7
固 定 資 産 売 却 損	692,950	0	692,950	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	51,865,635	6,446,362	45,419,273	804.6
そ の 他 特 別 損 失	78,500,746	657,997,370	△ 579,496,624	11.9
総 費 用	24,760,183,083	24,351,488,784	408,694,299	101.7

総費用の94.5%を占める医業費用は23,390,733,105円であり、前年度に比して873,758,908円(3.9%)の増となっている。

医業費用のうち給与費は10,228,336,558円であり、前年度に比して332,029,062円(3.4%)の増となっている。これは主に新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う防疫作業手当及び時間外勤務手当が増となったことによるものである。

材料費は6,844,044,332円であり、前年度に比して532,763,511円(8.4%)の増となっている。これは主に手術支援ロボット「ダヴィンチ」を使用する手術件数が増加したこと及び高額材料を使用する経カテーテル的大動脈弁置換術(TAVI)の診療件数が増加したことにより、診療材料費が増となったことによるものである。

特別損失は131,059,331円であり、前年度に比して533,384,401円(80.3%)の減となっている。これは主に前年度は旧病院の解体工事に係る経費をその他特別損失に計上していたことによるものである。

不納欠損処分額の推移は、次のとおりである。

不納欠損処分額の推移

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	対前年度 比 率	金 額	対前年度 比 率	金 額	対前年度 比 率
不納欠損処分額	17,619,374	98.0	11,994,870	68.1	9,886,498	82.4

不納欠損処分額は9,886,498円で前年度に比して2,108,372円(17.6%)の減となっており、貸倒引当金を取り崩している。

不納欠損処分額の内訳は、入院収益が5,594,930円(79件)、外来収益が4,111,550円(434件)、その他が180,018円(88件)である。

### (3) 経営比率

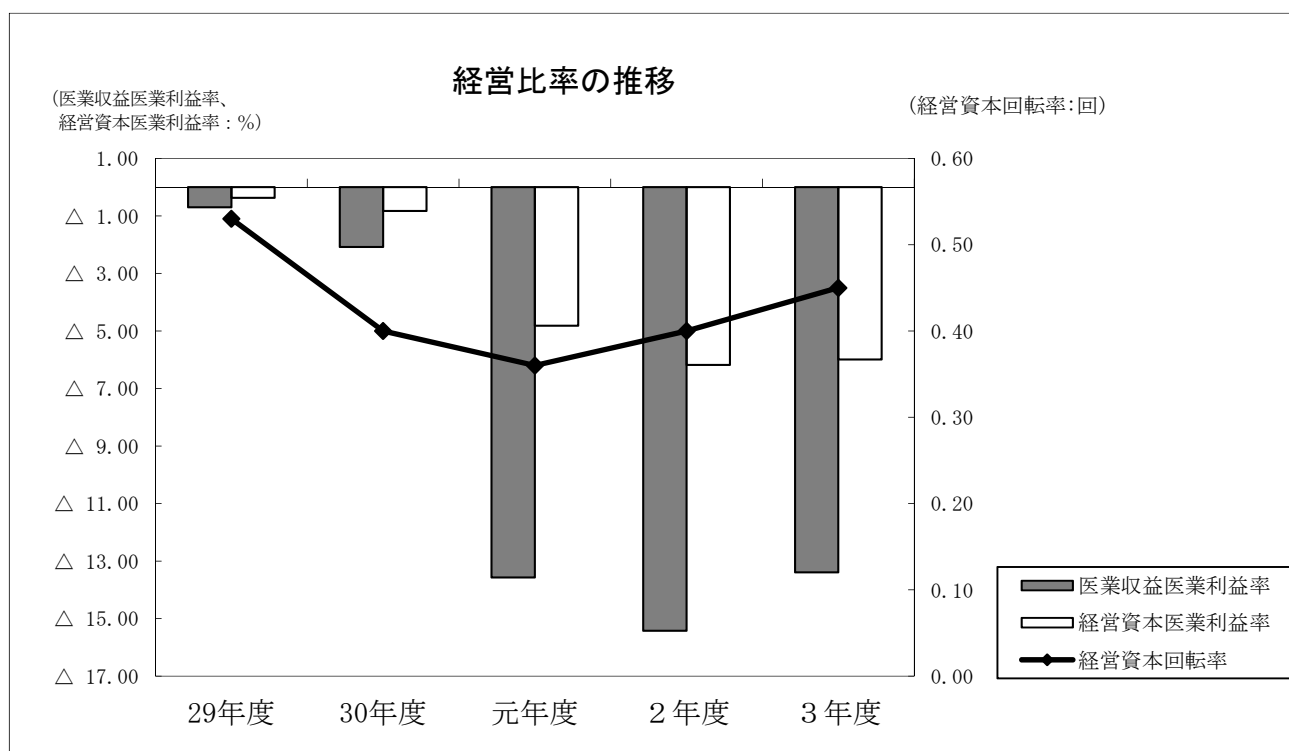
経営成績を判断するための指標となる経営比率の推移は、次のとおりである。

経営比率の推移

(単位：％、回)

区分	算式	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
医業収益 医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 0.70	△ 2.08	△ 13.57	△ 15.42	△ 13.39
経営資本 回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.53	0.40	0.36	0.40	0.45
経営資本 医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.37	△ 0.83	△ 4.82	△ 6.18	△ 5.99

注：経営資本＝平均総資産－平均（建設仮勘定＋投資＋繰延資産）



この表に示す数値は、企業に投下された資金が、能率的に運用されているかどうかを示す比率である。病院事業の経済性を総合的に判断する指標である経営資本医業利益率は△ 5.99%となり前年度に比して0.19ポイント上昇している。

経営資本医業利益率は、医業収益医業利益率と経営資本回転率に分解することができる。

経営資本回転率は0.45回となり前年度に比して0.05ポイント、医業収益医業利益率は△ 13.39%となり前年度に比して2.03ポイントそれぞれ上昇しており、医業費用の増よりも医業収益の増が上回ったことにより経営資本医業利益率は上昇している。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

###### ア 資産

資産の状況は、次のとおりである。

資産

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固 定 資 産	32,481,750,594	69.1	32,907,101,313	67.9	△ 425,350,719	98.7
有 形 固定資産	29,388,427,710	62.5	30,535,541,289	63.0	△ 1,147,113,579	96.2
無 形 固定資産	1,042,323,819	2.2	1,367,751,341	2.8	△ 325,427,522	76.2
投資その 他の資産	2,050,999,065	4.4	1,003,808,683	2.1	1,047,190,382	204.3
流 動 資 産	14,538,345,166	30.9	15,532,229,367	32.1	△ 993,884,201	93.6
現金預金	9,905,745,051	21.1	10,631,795,460	21.9	△ 726,050,409	93.2
未 収 金	4,337,406,052	9.2	4,545,440,270	9.4	△ 208,034,218	95.4
貯 蔵 品	295,194,063	0.6	256,243,637	0.5	38,950,426	115.2
前 払 金	-	-	98,750,000	0.2	△ 98,750,000	皆減
合 計	47,020,095,760	100.0	48,439,330,680	100.0	△ 1,419,234,920	97.1

経営資金の運用形態である資産総額は 47,020,095,760 円であり、前年度に比して 1,419,234,920 円(2.9%)の減となっている。

固定資産は 32,481,750,594 円であり、前年度に比して 425,350,719 円(1.3%)の減となっている。これは主に器械備品の償却による減価償却累計額の増によるものである。

流動資産は 14,538,345,166 円であり、前年度に比して 993,884,201 円(6.4%)の減となっている。これは主に長期債券の購入等により現金預金が減となったことによるものである。

## イ 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
負 債 合 計	27,670,302,911	58.8	29,333,014,789	60.6	△ 1,662,711,878	94.3
固定負債	19,228,576,573	40.9	20,726,060,289	42.8	△ 1,497,483,716	92.8
流動負債	3,684,376,182	7.8	3,716,533,005	7.7	△ 32,156,823	99.1
繰延収益	4,757,350,156	10.1	4,890,421,495	10.1	△ 133,071,339	97.3
資 本 合 計	19,349,792,849	41.2	19,106,315,891	39.4	243,476,958	101.3
資本金	15,358,632,607	32.7	15,358,632,607	31.7	0	100.0
剰余金	4,051,845,042	8.6	3,773,084,284	7.8	278,760,758	107.4
評価差額等	△ 60,684,800	△ 0.1	△ 25,401,000	△ 0.1	△ 35,283,800	238.9
合 計	47,020,095,760	100.0	48,439,330,680	100.0	△ 1,419,234,920	97.1

経営資金の調達源泉である負債及び資本の総額は47,020,095,760円であり、前年度に比して1,419,234,920円(2.9%)の減となっている。

負債合計は27,670,302,911円であり、前年度に比して1,662,711,878円(5.7%)の減となっている。これは主に固定負債における企業債において、1年以内に償還となる分を流動負債へ振り替えたこと及び企業債を償還したことによるものである。

資本合計は19,349,792,849円であり、前年度に比して243,476,958円(1.3%)の増となっている。これは主に当年度純利益の計上により剰余金が増となったことによるものである。



## (2) 資金の状況

一会計期間における現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	278,760,758	△ 1,114,090,376	1,392,851,134
減価償却費	2,734,509,288	2,758,831,058	△ 24,321,770
特別損失	51,866,075	13,436,865	38,429,210
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 50,671,424	96,386,617	△ 147,058,041
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,929,568	16,543,526	△ 20,473,094
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 638,484	2,000,557	△ 2,639,041
返還免除引当金の増減額 (△は減少)	16,878,255	28,133,833	△ 11,255,578
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,055,395	32,284,247	△ 29,228,852
長期前受金戻入額	△ 1,273,545,339	△ 1,135,316,163	△ 138,229,176
受取利息及び受取配当金	△ 8,660,685	△ 7,537,842	△ 1,122,843
特別利益	△ 114,900,399	△ 148,911,357	34,010,958
支払利息	94,509,552	86,520,634	7,988,918
雑損失	9,524,073	9,524,073	0
固定資産売却益	△ 47,943	-	△ 47,943
固定資産売却損	692,950	-	692,950
固定資産除却費	7,238,035	1,811,125	5,426,910
未収金の増減額 (△は増加)	101,861,416	△ 872,554,869	974,416,285
未払金の増減額 (△は減少)	△ 17,573,777	181,935,097	△ 199,508,874
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 38,950,426	4,584,875	△ 43,535,301
その他流動負債の増減額 (△は減少)	8,433,601	1,322,805	7,110,796
前払金の増減額 (△は増加)	98,750,000	△ 98,750,000	197,500,000
小計	1,897,161,353	△ 143,845,295	2,041,006,648
利息及び配当金の受取額	8,660,685	7,537,842	1,122,843
利息の支払額	△ 94,509,552	△ 86,520,634	△ 7,988,918
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,811,312,486	△ 222,828,087	2,034,140,573

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,399,665,917	△ 966,648,573	△ 433,017,344
有形固定資産の売却による収入	98,000	-	98,000
無形固定資産の取得による支出	△ 17,439,700	△ 9,502,000	△ 7,937,700
投資有価証券の取得による支出	△ 1,000,000,000	△ 500,000,000	△ 500,000,000
国庫補助金等による収入	228,963,606	23,220,000	205,743,606
一般会計からの繰入金による収入	1,077,662,125	987,147,000	90,515,125
長期貸付金の貸付による支出	△ 28,200,000	△ 30,990,000	2,790,000
長期貸付金の返還による収入	6,900,000	4,630,000	2,270,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,131,681,886	△ 492,143,573	△ 639,538,313

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,583,955,057	△ 1,577,778,779	△ 6,176,278
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の借入れによる収入	299,300,000	170,000,000	129,300,000
リース債務返済による支出	△ 121,025,952	△ 118,312,693	△ 2,713,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,405,681,009	△ 1,526,091,472	120,410,463

資金増減額 (△は減少)	△ 726,050,409	△ 2,241,063,132	1,515,012,723
資金期首残高	10,631,795,460	12,872,858,592	△ 2,241,063,132
資金期末残高	9,905,745,051	10,631,795,460	△ 726,050,409

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

本年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比して2,034,140,573円増の1,811,312,486円となっている。これは主に新規入院患者数が新型コロナウイルス感染症の拡大前の水準には及ばないものの回復してきたことや高度医療機器の稼働が好調であったことなどの影響で入院収益が増となったことにより、当年度純損失から純利益に転じたことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比して639,538,313円減の△1,131,681,886円、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比して120,410,463円増の△1,405,681,009円となっている。

なお、資金は726,050,409円の減となり、資金期末残高は9,905,745,051円となっている。

### (3) 財務比率

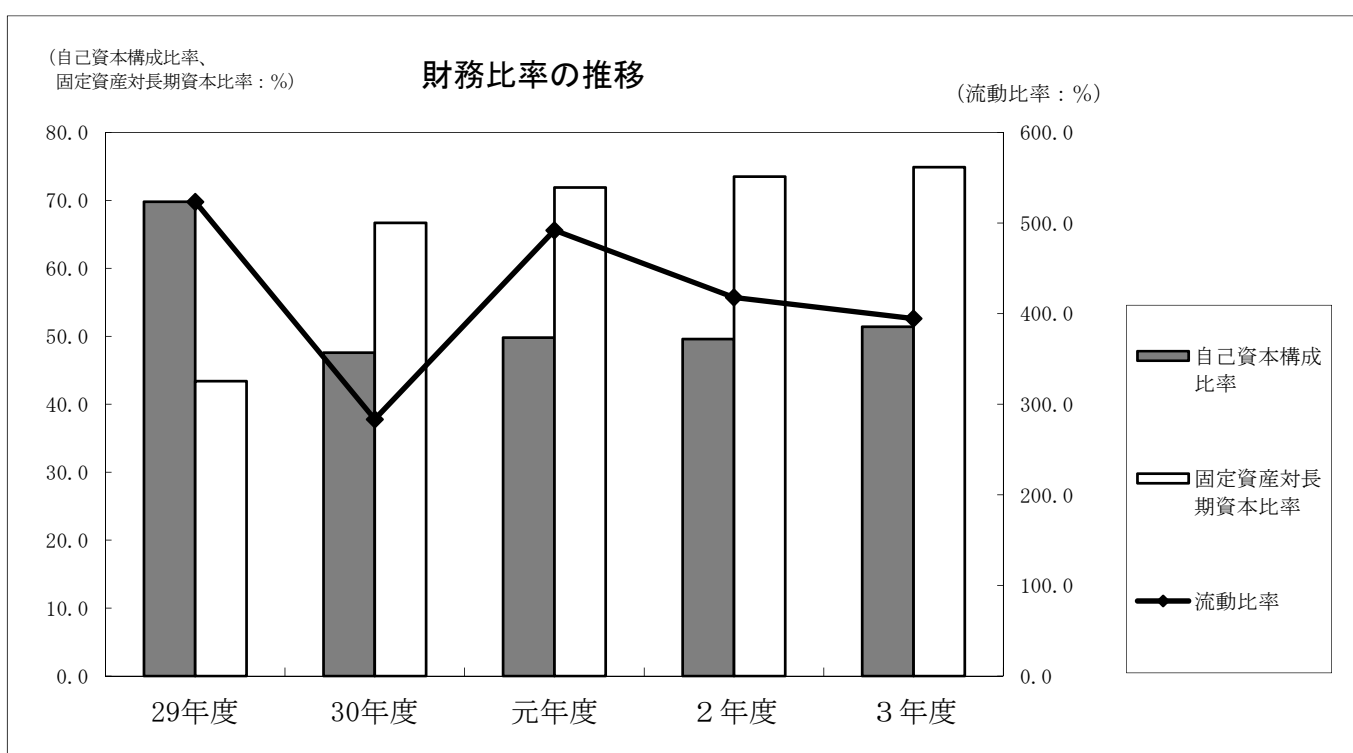
財政状態の良否を示す財務比率の推移は、次のとおりである。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	算 式	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	69.8	47.6	49.8	49.6	51.4
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	43.4	66.7	71.9	73.5	74.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	523.5	283.4	492.0	417.9	394.6

注：自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益



自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この割合が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。本年度は前年度に比して1.8ポイント上昇し51.4%となっている。これは主に剰余金の増などによるものである。

固定資産対長期資本比率は、長期の安全性を示すものであり、この割合は100%以下が望ましいとされている。本年度は前年度に比して1.3ポイント上昇し74.8%となったものの、良好な状態を維持している。

流動比率は、短期債務に対する支払能力・運転資金の状況を示すものであり、200%以上が望ましいとされている。本年度は前年度に比して流動資産である現金預金が減少したことなどにより23.3ポイント低下し394.6%となっている。

## 第6 むすび

決算の概要によると、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、入院延患者数は前年度に比して3.4%の増となったものの外来延患者数は0.2%の増にとどまった。新型コロナウイルス感染症感染防止対策を実施した上で、手術支援ロボット「ダヴィンチ」の適用範囲のさらなる拡大や経カテーテル的大動脈弁置換術（TAVI）の本格稼働など、高度な医療の提供に取り組みられた。さらに、令和3年9月には立体駐車場が供用開始されるとともに、診療・会計の待ち時間対策としての効果が期待できる通院支援アプリ「コンシェルジュ」も導入され、利便性の面でも向上が図られた。

収益的収支において、総収益は25,038,943,841円と前年度に比して7.8%の増となった。これは、主に医業収益における入院収益の増及び医業外収益における新型コロナウイルス感染症に関連する県補助金の増などによるものである。費用面では、総費用は24,760,183,083円と前年度に比して1.7%の増となった。これは、主に給与費や材料費の増加によるものである。その結果、差引き278,760,758円の純利益となっている。

立体駐車場の供用開始をもって一連の新病院建設事業は完了したものの、当面は減価償却費が経営の圧迫要因となる。また、新型コロナウイルス感染症拡大が診療及び経営に与える影響もなお見通しが見えない状況が続いている。こうした厳しい状況が続く中ではあるが、収入の増加・確保や経費削減・抑制に向けた業務改善に引き続き努められたい。

なお、今後の事業運営に当たっては、次の事項に留意して取り組まれたい。

- ・ 医師や看護師の地域による偏在や絶対数の不足などが全国的に問題になっている。小牧市民病院では、人材確保策の一環として新卒看護師向けパンフレットや動画などを制作された他、院内保育も実施されている。医療従事者についても働き方改革が求められる時代であり、こうした様々な施策によって、職場としての魅力を伝えることで必要な人材の確保に努められたい。
- ・ 安心安全な医療を提供するため、本年度も患者誤認防止について内部監査を実施し、手順や意識などの徹底を図っている。良質で安全な医療を提供していく上では、医療従事者の意識が重要であると考えられます。他院での取組等も参考に、今後も様々な手法について検討し成果につながる取組を実践されたい。
- ・ 全国の医療機関等において、身代金要求型のコンピューターウイルス、いわゆる「ランサムウェア」の被害に遭う事例が増えている。電子カルテを始めとした医療情報システムは今や病院事業にとって不可欠なインフラとなっていることから、様々な状況を想定した上で必要と思われる対策を適時に取ってセキュリティ確保に努められたい。
- ・ 令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間とする新たな「小牧市民病院改革プラン」については、「地域医療構想を踏まえた当院の果たすべき役割」、「経営の効率化に対する取り組みと数値目標」、「再編・ネットワーク化に対する取り組み」、「経営形態の見直しに対する取り組み」という4つの視点に立って策定され、様々な取組が実施されている。

公営企業は、独立採算の原則に基づき経済性を発揮しながら、住民生活に身近に必要なサー

ビスを提供することが求められ、本市の病院事業においては、尾張北部医療圏の中核病院として地域医療機関と連携しながら、高度な医療を継続して提供していくこと等がそれにあたると思われる。改革プランにも記載されている小牧市民病院の理念と基本方針に基づき、職員それぞれが目標達成に向けて事業に取り組まれない。



# 病 院 事 業 会 計 決 算 審 査 資 料

## 目 次

業務実績表 .....	108
経営分析表（その1） .....	110
経営分析表（その2） .....	112
予算決算対照表 .....	114
決算年度比較表 .....	116
比較損益計算書 .....	118
比較貸借対照表 .....	120

## 業 務 実

項 目	算 式	単位
病 床 稼 働 率	$\frac{\text{入 院 延 患 者 数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$	%
入 院 延 患 者 数		人
外 来 延 患 者 数		人
年 間 延 患 者 数		人
1 日 平 均 入 院 患 者 数	$\frac{\text{入 院 延 患 者 数}}{\text{年 間 日 数}}$	人
1 日 平 均 外 来 患 者 数	$\frac{\text{外 来 延 患 者 数}}{\text{外 来 診 療 日 数}}$	人
医 師 1 人 1 日 当 たり 入 院 患 者 数	$\frac{\text{入 院 延 患 者 数}}{\text{年 延 医 師 数}}$	人
医 師 1 人 1 日 当 たり 外 来 患 者 数	$\frac{\text{外 来 延 患 者 数}}{\text{年 延 医 師 数}}$	人
看 護 職 員 1 人 1 日 当 たり 入 院 患 者 数	$\frac{\text{入 院 延 患 者 数}}{\text{年 延 看 護 職 員 数}}$	人
看 護 職 員 1 人 1 日 当 たり 外 来 患 者 数	$\frac{\text{外 来 延 患 者 数}}{\text{年 延 看 護 職 員 数}}$	人
病 床 1 0 0 床 当 たり 医 師 数	$\frac{\text{年 度 末 医 師 数}}{520\text{床}} \times 100$	人
病 床 1 0 0 床 当 たり 看 護 職 員 数	$\frac{\text{年 度 末 看 護 職 員 数}}{520\text{床}} \times 100$	人
病 床 1 0 0 床 当 たり そ の 他 職 員 数	$\frac{\text{年 度 末 そ の 他 職 員 数}}{520\text{床}} \times 100$	人
病 床 1 0 0 床 当 たり 全 職 員 数	$\frac{\text{年 度 末 全 職 員 数}}{520\text{床}} \times 100$	人
患 者 1 人 当 たり 入 院 診 療 収 入	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{入 院 延 患 者 数}}$	円
患 者 1 人 当 たり 外 来 診 療 収 入	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{外 来 延 患 者 数}}$	円
医 師 1 人 1 日 平 均 診 療 収 入	$\frac{\text{入 院 収 益} + \text{外 来 収 益}}{\text{年 延 医 師 数}}$	円
看 護 職 員 1 人 1 日 平 均 診 療 収 入	$\frac{\text{入 院 収 益} + \text{外 来 収 益}}{\text{年 延 看 護 職 員 数}}$	円
企 業 債 償 還 元 金 対 入 院 外 来 収 益 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{入 院 収 益} + \text{外 来 収 益}} \times 100$	%
企 業 債 利 息 対 入 院 外 来 収 益 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{入 院 収 益} + \text{外 来 収 益}} \times 100$	%
減 価 償 却 費 対 入 院 外 来 収 益 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{入 院 収 益} + \text{外 来 収 益}} \times 100$	%
職 員 給 与 費 対 入 院 外 来 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{入 院 収 益} + \text{外 来 収 益}} \times 100$	%

注：業務実績表におけるR3/R2、R2/R1欄の( )内数値は、対前年度比較のポイント数の



## 績 表

令和3年度	令和2年度	令和元年度	$\frac{R3}{R2}$ %	$\frac{R2}{R1}$ %
81.6	78.9	86.5	( 2.7 )	( △ 7.6 )
154,898	149,759	165,626	103.4	90.4
278,659	278,024	295,292	100.2	94.2
433,557	427,783	460,918	101.3	92.8
424.4	410.3	452.5	103.4	90.7
1,151.5	1,144.1	1,230.4	100.6	93.0
2.2	1.6	2.6	137.5	61.5
4.0	2.9	4.6	137.9	63.0
0.7	0.6	0.7	116.7	85.7
1.2	1.1	1.2	109.1	91.7
22.7	21.3	20.8	106.6	102.4
116.0	116.0	115.6	100.0	100.3
46.9	46.0	43.5	102.0	105.7
185.6	183.3	179.8	101.3	101.9
83,860	80,809	72,592	103.8	111.3
24,712	24,247	22,249	101.9	109.0
283,868	197,044	288,646	144.1	68.3
83,763	75,037	77,203	111.6	97.2
8.0	8.4	5.8	( △ 0.4 )	( 2.6 )
0.4	0.5	0.5	( △ 0.1 )	( 0.0 )
13.8	14.6	12.3	( △ 0.8 )	( 2.3 )
51.5	52.5	52.2	( △ 1.0 )	( 0.3 )

増減である。

# 經 營 分

分 析 項 目		病 院 事 業				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	38.28	56.48	67.08	67.93	69.08
	2 固 定 負 債 構 成 比 率	18.45	37.04	43.55	42.79	40.89
	3 自 己 資 本 構 成 比 率	69.76	47.61	49.77	49.59	51.40
財 務 比 率	4 固 定 比 率	54.87	118.64	134.79	136.99	134.40
	5 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	43.39	66.73	71.88	73.54	74.85
	6 流 動 比 率	523.54	283.39	491.98	417.92	394.59
	7 酸 性 試 験 比 率	519.99	277.68	484.32	408.37	386.58
	8 現 金 預 金 比 率	450.08	238.78	377.98	286.07	268.86
	9 負 債 比 率	43.34	110.04	100.96	101.75	94.81
回 轉 率	10 総 資 本 回 転 率	0.49	0.37	0.35	0.39	0.43
	11 自 己 資 本 回 転 率	0.65	0.66	0.73	0.79	0.86
	12 固 定 資 産 回 転 率	1.78	0.87	0.58	0.59	0.63
	13 流 動 資 産 回 転 率	0.76	0.73	0.91	1.21	1.37
	14 未 収 金 回 転 率	5.58	5.61	5.58	5.22	5.36
	15 減 価 償 却 率	12.13	3.09	6.93	8.70	8.97

# 析 表 ( そ の 1 )

算 式	備 考
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	<p>【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にある。</p>
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	<p>【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】</p> <p>4 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。</p> <p>5 固定資産対長期資本比率は、固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すもので、その比率は100%以下であることが望ましい。仮に100%を超えると、短期資金が使われていることになり、不良債務の発生を意味する。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上であること。</p> <p>7 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p> <p>8 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p> <p>9 負債比率は、自己資本に対する負債の割合を示す比率であり、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が望まれる。</p>
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
$\frac{\text{負債 (固定負債} + \text{流動負債)}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均 (固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 営 業 未 収 金}}$	
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} \times 100}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}}$	<p>15 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することにより、いかなる減価償却政策を採っているかを明らかにし、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p>

# 經 営 分

分 析 項 目		病 院 事 業				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収 益 率	16 総資本利益率	0.08	△ 1.15	△ 3.48	△ 1.25	0.52
	17 純利益対 総収益比率	△ 1.39	△ 23.02	△ 10.77	△ 4.79	1.11
	18 医業利益対 医業収益比率	△ 0.70	△ 2.08	△ 13.57	△ 15.42	△ 13.39
	19 総収益対 総費用比率	98.63	81.29	90.28	95.42	101.13
	20 医業収益対 医業費用比率	99.30	97.96	88.05	86.64	88.19
	21 経常収益対 経常費用比率	100.15	97.17	91.76	97.37	101.00
そ の 他	22 利子負担率	1.12	0.38	0.55	0.55	0.53
	23 企業債償還額対 減価償却費比率	23.21	25.49	46.96	57.19	57.92

## 析 表 ( そ の 2 )

算 式	備 考
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	<p>【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。その比率は大きいほど良好である。】</p> <p>16 総資本利益率は、総資本の収益性を見るものであり、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。</p>
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	<p>17 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p>
$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	<p>18 医業利益対医業収益比率は、医業収益100円に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。</p>
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	<p>19 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	<p>20 医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	<p>21 経常収益対経常費用比率は、経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債＋リース債務}} \times 100$	<p>22 利子負担率は、損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより利率を計算したものである。この比率が高いと経営を圧迫する要因となる。</p>
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	<p>23 企業債償還額対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資のバランスを見るものであり、100%を超えると再投資は企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。</p>

注：本表における算式の用語は、次のとおりとした。

総 資 本 = 資本＋負債

自 己 資 本 = 資本金＋剰余金＋繰延収益

平 均 = (期首＋期末) × 1 / 2

期 末 償 却 資 産 = 有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地  
－建設仮勘定－電話加入権

予 算 決 算

予 算 科 目	收		入		$\frac{(B)}{(A)}$
	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
收 益 的 收 入	25,292,952,000	100.0	25,144,334,735	100.0	99.4
医 業 收 益	20,926,144,000	82.7	20,723,854,845	82.4	99.0
医 業 外 收 益	4,228,685,000	16.7	4,256,826,035	16.9	100.7
特 別 利 益	138,123,000	0.5	163,653,855	0.7	118.5
資 本 的 收 入	1,694,773,000	100.0	1,551,815,287	100.0	91.6
企 業 債	460,000,000	27.1	299,300,000	19.3	65.1
固 定 資 産 売 却 代 金	110,000	0.0	55,062	0.0	50.1
貸 付 返 済 金	100,000	0.0	6,900,000	0.4	-
他 会 計 負 担 金	1,065,066,000	62.8	1,077,662,125	69.4	101.2
補 助 金	169,497,000	10.0	167,898,100	10.8	99.1

# 対 照 表

(単位：円、%)

予 算 科 目	支		出		$\frac{(D)}{(C)}$
	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額 (C)	構 成 比	金 額 (D)	構 成 比	
収 益 の 支 出	25,135,565,000	100.0	24,824,702,247	100.0	98.8
医 業 費 用	24,090,571,000	95.8	23,723,959,446	95.6	98.5
医 業 外 費 用	948,958,000	3.8	969,562,170	3.9	102.2
特 別 損 失	96,036,000	0.4	131,180,631	0.5	136.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
資 本 の 支 出	4,248,439,000	100.0	4,226,254,571	100.0	99.5
建 設 改 良 費	1,510,935,000	35.6	1,493,073,562	35.3	98.8
企 業 債 償 還 金	1,583,956,000	37.3	1,583,955,057	37.5	100.0
リ ー ス 債 務 支 払 額	121,028,000	2.8	121,025,952	2.9	100.0
投 資	1,032,520,000	24.3	1,028,200,000	24.3	99.6

# 決 算 年 度

予 算 科 目	収		入				(A) (B)
	令和3年度		令和2年度		令和元年度		
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額	構成比	
収 益 の 収 入	25,144,334,735	100.0	23,329,724,443	100.0	21,810,833,639	100.0	107.8
医 業 収 益	20,723,854,845	82.4	19,590,632,636	84.0	19,364,179,566	88.8	105.8
医 業 外 収 益	4,256,826,035	16.9	3,566,172,287	15.3	1,896,669,668	8.7	119.4
特 別 利 益	163,653,855	0.7	172,919,520	0.7	549,984,405	2.5	94.6
資 本 の 収 入	1,551,815,287	100.0	1,267,868,548	100.0	3,338,224,402	100.0	122.4
企 業 債	299,300,000	19.3	170,000,000	13.4	2,000,000,000	59.9	176.1
固 定 資 産 売 却 代 金	55,062	0.0	42	0.0	3,974,402	0.1	-
貸 付 返 済 金	6,900,000	0.4	4,630,000	0.4	5,600,000	0.2	149.0
他 会 計 負 担 金	1,077,662,125	69.4	987,147,000	77.9	1,328,650,000	39.8	109.2
補 助 金	167,898,100	10.8	106,091,506	8.4	-	-	158.3



# 比 較 表

(単位：円、%)

予 算 科 目	支		出				(C) (D)
	令和3年度		令和2年度		令和元年度		
	金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	金 額	構成比	
収益的支出	24,824,702,247	100.0	24,413,634,085	100.0	24,112,854,199	100.0	101.7
医業費用	23,723,959,446	95.6	22,846,469,949	93.6	22,186,489,832	92.0	103.8
医業外費用	969,562,170	3.9	900,616,989	3.7	936,054,781	3.9	107.7
特別損失	131,180,631	0.5	666,547,147	2.7	990,309,586	4.1	19.7
資本的支出	4,226,254,571	100.0	3,401,178,954	100.0	5,155,713,615	100.0	124.3
建設改良費	1,493,073,562	35.3	1,174,097,482	34.5	3,413,771,535	66.2	127.2
企業債償還金	1,583,955,057	37.5	1,577,778,779	46.4	1,076,803,925	20.9	100.4
リース債務 支払額	121,025,952	2.9	118,312,693	3.5	132,918,155	2.6	102.3
投 資	1,028,200,000	24.3	530,990,000	15.6	532,220,000	10.3	193.6

比 較 損 益

科 目	借		方				(A) (B)
	令和3年度		令和2年度		令和元年度		
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	構成比	
医 業 費 用	23,390,733,105	94.5	22,516,974,197	92.5	21,903,312,186	91.0	103.9
給 与 費	10,228,336,558	41.3	9,896,307,496	40.6	9,707,085,439	40.3	103.4
材 料 費	6,844,044,332	27.6	6,311,280,821	25.9	6,062,355,638	25.2	108.4
経 費	3,486,359,197	14.1	3,502,028,477	14.4	3,574,576,579	14.9	99.6
減 価 償 却 費	2,734,509,288	11.0	2,758,831,058	11.3	2,292,846,730	9.5	99.1
資 産 減 耗 費	62,554,725	0.3	19,920,260	0.1	207,822,569	0.9	314.0
研 究 研 修 費	34,929,005	0.1	28,606,085	0.1	58,625,231	0.2	122.1
医 業 外 費 用	1,238,390,647	5.0	1,170,070,855	4.8	1,169,565,132	4.9	105.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	94,509,552	0.4	105,159,219	0.4	114,458,128	0.5	89.9
保 育 費	80,965,314	0.3	73,998,282	0.3	73,998,282	0.3	109.4
雑 損 失	1,062,915,781	4.3	990,913,354	4.1	981,108,722	4.1	107.3
特 別 損 失	131,059,331	0.5	664,443,732	2.7	987,850,038	4.1	19.7
固 定 資 産 売 却 損	692,950	0.0	0	0.0	4,320,006	0.0	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	51,865,635	0.2	6,446,362	0.0	7,927,912	0.0	804.6
そ の 他 特 別 損 失	78,500,746	0.3	657,997,370	2.7	975,602,120	4.1	11.9
総 費 用	24,760,183,083	100.0	24,351,488,784	100.0	24,060,727,356	100.0	101.7
当 年 度 純 損 益	278,760,758	-	△ 1,114,090,376	-	△ 2,338,535,645	-	-
合 計	25,038,943,841	-	23,237,398,408	-	21,722,191,711	-	107.8

# 計 算 書

(単位：円、%)

科 目	貸		方				(C) (D)
	令和3年度		令和2年度		令和元年度		
	金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	金 額	構成比	
医 業 収 益	20,629,403,187	82.4	19,508,773,193	84.0	19,285,604,878	88.8	105.7
入院収益	12,989,680,723	51.9	12,101,949,380	52.1	12,023,170,823	55.3	107.3
外来収益	6,886,174,211	27.5	6,741,339,823	29.0	6,569,968,846	30.2	102.1
その他医業収益	753,548,253	3.0	665,483,990	2.9	692,465,209	3.2	113.2
医 業 外 収 益	4,245,972,613	17.0	3,555,715,412	15.3	1,886,668,842	8.7	119.4
受取利息及び配当金	8,660,685	0.0	7,537,842	0.0	3,257,374	0.0	114.9
他会計補助金及び負担金	898,337,875	3.6	720,870,000	3.1	758,927,000	3.5	124.6
補助金	1,921,756,900	7.7	1,515,900,511	6.5	27,692,000	0.1	126.8
長期前受金戻入	1,222,262,054	4.9	1,135,316,163	4.9	940,086,493	4.3	107.7
その他医業外収益	179,147,696	0.7	176,090,896	0.8	156,705,975	0.7	101.7
負担金交付金	15,807,403	0.1	-	-	-	-	皆増
特 別 利 益	163,568,041	0.7	172,909,803	0.7	549,917,991	2.5	94.6
固定資産売却益	47,943	0.0	0	0.0	819,998	0.0	皆増
過年度損益修正	147,276,051	0.6	144,690,709	0.6	495,670,080	2.3	101.8
その他特別利益	16,244,047	0.1	28,219,094	0.1	53,427,913	0.2	57.6
総 収 益	25,038,943,841	100.0	23,237,398,408	100.0	21,722,191,711	100.0	107.8
合 計	25,038,943,841	-	23,237,398,408	-	21,722,191,711	-	107.8

比 較 貸 借

科 目	借		方				(A) (B)
	令和3年度		令和2年度		令和元年度		
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	32,481,750,594	69.1	32,907,101,313	67.9	34,137,317,722	67.1	98.7
有形固定資産	29,388,427,710	62.5	30,535,541,289	63.0	31,900,463,970	62.7	96.2
土 地	2,679,177,556	5.7	2,679,177,556	5.5	2,679,177,556	5.3	100.0
建 物	20,693,317,704	44.0	20,709,085,645	42.8	21,452,273,796	42.2	99.9
構 築 物	427,730,144	0.9	389,630,901	0.8	33,732,492	0.1	109.8
器 械 備 品	4,648,855,455	9.9	5,449,294,969	11.2	6,418,772,985	12.6	85.3
車 両	1,037,712	0.0	1,685,967	0.0	2,585,504	0.0	61.5
放 射 性 同 位 元 素	30,566,780	0.1	41,243,520	0.1	52,843,260	0.1	74.1
リ ー ス 資 産	907,742,359	1.9	1,017,043,216	2.1	1,128,973,212	2.2	89.3
建 設 仮 勘 定	0	0.0	248,379,515	0.5	132,105,165	0.3	皆減
無形固定資産	1,042,323,819	2.2	1,367,751,341	2.8	1,700,596,163	3.3	76.2
電 話 加 入 権	8,111,650	0.0	8,111,650	0.0	8,111,650	0.0	100.0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,034,212,169	2.2	1,359,639,691	2.8	1,692,484,513	3.3	76.1
投 資 そ の 他 の 資 産	2,050,999,065	4.4	1,003,808,683	2.1	536,257,589	1.1	204.3
投 資 有 価 証 券	1,939,315,200	4.1	974,599,000	2.0	495,120,000	1.0	199.0
長 期 貸 付 金	5,059,200	0.0	637,455	0.0	2,411,288	0.0	793.7
長 期 未 収 金	0	0.0	0	0.0	630,000	0.0	-
長 期 前 払 費 用	106,624,665	0.2	28,572,228	0.1	38,096,301	0.1	373.2
流 動 資 産	14,538,345,166	30.9	15,532,229,367	32.1	16,755,355,246	32.9	93.6
現 金 預 金	9,905,745,051	21.1	10,631,795,460	21.9	12,872,858,592	25.3	93.2
未 収 金	4,337,406,052	9.2	4,545,440,270	9.4	3,621,668,142	7.1	95.4
貯 蔵 品	295,194,063	0.6	256,243,637	0.5	260,828,512	0.5	115.2
前 払 金	-	-	98,750,000	0.2	-	-	皆減
資 産 合 計	47,020,095,760	100.0	48,439,330,680	100.0	50,892,672,968	100.0	97.1

# 対 照 表

(単位：円、%)

科 目	貸				方		(C) (D)
	令和3年度		令和2年度		令和元年度		
	金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	19,228,576,573	40.9	20,726,060,289	42.8	22,164,654,681	43.6	92.8
企 業 債	15,228,963,719	32.4	16,555,642,893	34.2	17,969,597,950	35.3	92.0
リ ー ス 債 務	818,840,024	1.7	938,973,142	1.9	1,059,999,094	2.1	87.2
引 当 金	3,180,772,830	6.8	3,231,444,254	6.7	3,135,057,637	6.2	98.4
流 動 負 債	3,684,376,182	7.8	3,716,533,005	7.7	3,405,680,511	6.7	99.1
企 業 債	1,625,979,174	3.5	1,583,955,057	3.3	1,577,778,779	3.1	102.7
リ ー ス 債 務	120,133,118	0.3	121,025,952	0.2	118,312,693	0.2	99.3
未 払 金	1,261,111,563	2.7	1,338,866,829	2.8	1,056,524,851	2.1	94.2
前 受 金	347,520	0.0	90,000	0.0	937,520	0.0	386.1
引 当 金	589,434,523	1.3	593,400,964	1.2	574,255,270	1.1	99.3
そ の 他 債 流 動 負 債	87,370,284	0.2	79,194,203	0.2	77,871,398	0.2	110.3
繰 延 収 益	4,757,350,156	10.1	4,890,421,495	10.1	5,081,410,509	10.0	97.3
長 期 前 受 金	4,757,350,156	10.1	4,890,421,495	10.1	5,081,410,509	10.0	97.3
負 債 合 計	27,670,302,911	58.8	29,333,014,789	60.6	30,651,745,701	60.2	94.3
資 本 金	15,358,632,607	32.7	15,358,632,607	31.7	15,358,632,607	30.2	100.0
剰 余 金	4,051,845,042	8.6	3,773,084,284	7.8	4,887,174,660	9.6	107.4
資 本 剰 余 金	380,358,000	0.8	380,358,000	0.8	380,358,000	0.7	100.0
利 益 剰 余 金	3,671,487,042	7.8	3,392,726,284	7.0	4,506,816,660	8.9	108.2
評 価 差 額 等	△ 60,684,800	△ 0.1	△ 25,401,000	△ 0.1	△ 4,880,000	0.0	238.9
資 本 合 計	19,349,792,849	41.2	19,106,315,891	39.4	20,240,927,267	39.8	101.3
負 債 資 本 合 計	47,020,095,760	100.0	48,439,330,680	100.0	50,892,672,968	100.0	97.1